

各 位

会 社 名 ニッコー株式会社
代表者名 代表取締役社長 二 俣 一 登
(コード番号 5343 名証第2部)
問合せ先 常務取締役 宮 鍋 和 夫
(TEL. 076-276-2121)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成 25 年 3 月期の決算短信および有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することといたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該注記を記載するに至った経緯につきましては、以下のとおりであります。

「平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、決算短信)を公表した平成 25 年 5 月 10 日時点におきましては、当社は、取引金融機関との関係や今後の資金繰りの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断して、継続企業の前提に関する事項の注記を記載しておりませんでした。

しかしながら、平成 25 年 3 月期財務諸表に対する監査手続きが終了した本日時点で、改めて関係各位と協議した結果、当該注記の趣旨をより保守的に考えるべきとの判断を行い、決算短信に当該注記を追加して記載内容を変更することといたしましたのでお知らせいたします。

記

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成 24 年 3 月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり 7 期ぶりに営業黒字を計上しました。平成 25 年 3 月期においては、4 月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処いたしました。

- (イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について 3 億 93 百万円の処分損失計上。
- (ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により 2 億 47 百万円のコストアップ。
- (ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用 3 億 64 百万円の引当計上。
- (ニ) 風力発電の落下事故対策費用として 60 百万円の計上。
- (ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失 6 億 56 百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では 17 億 20 百万円の一過性の損失を計上したため大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となりました。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成 25 年 3 月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成 26 年 3 月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王 NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第 3 の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7 か所の倉庫に分散していた在庫を 2 か所に集約し、年間 27 百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに 3 年後には 1 か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約 20%の低減を目指してまいります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りにつきましては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

以 上